

水源環境保全・再生実行5か年計画の各事業の進捗状況（令和2年度実績）

事業名	進捗状況
水源の森林づくり事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・水源林の確保・整備 順調。令和元年度及び2年度に実施した航空レーザ測量により得られた結果について、返還森林を含めた森林の管理に活用を図るとともに、時点間の比較ができるよう次回の実施についても検討する。 ・かながわ森林塾の実施 林業労働力の育成確保に効果を上げている。 今後も就職率の向上に向けて、引き続き求人事業体と就職希望者とのマッチング等において工夫する必要がある。
丹沢大山の保全・再生対策	<ul style="list-style-type: none"> ・中高標高域におけるシカ管理の推進 計画目標に対する進捗率は順調。 ・ブナ林等の再生 檜洞丸山頂一帯では平成28年以降令和2年度まで台風等の影響はみられるものの目立ったブナハバチ食害がなく、健全なブナの個体数の割合の増加を確認している。 ・県民連携・協働事業 県民協働型登山道維持管理補修にかかる協定に基づく協定活動への支援や山岳ゴミの回収を市町村と連携して行うなど、県民参加による保全活動が着実に推進されている。
土壌保全対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・水源林の基盤の整備 令和元年東日本台風の影響により、事業予定箇所や工法の見直しが生じている。計画目標の達成は困難な状況にある。 ・中高標高域の自然林の土壌保全対策の実施 順調。モニタリングの調査結果によれば土壌保全対策施工後5年以上経過すると植生保護柵の外でも林床植生は回復傾向にある。 ・高標高域の人工林の土壌保全対策の実施 順調。モニタリングの調査結果によると植生保護柵内では受光伐採後に林床植生の増加や草丈の増高が見られた。
間伐材の搬出促進	順調。「民間主体の持続的・自立的な森林管理の確立」に向けた取組として、補助単価を段階的に引き下げた。
地域水源林整備の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村が実施する私有林の確保・整備、市町村有林等の整備 順調。令和2年度は私有林の確保・整備、市町村有林等の整備のいずれも前年度実績を上回った。 ・高齢級間伐の促進 長期施業受委託事業や、国庫補助事業等を活用して森林整備を行う事例が増えたため事業量が減少している。
河川・水路における自然浄化対策の推進	計画目標は達成したが、事業費ベースでは、防災上の理由により計画していた整備工事の中止や国の補助事業を活用して整備を実施したことにより、計画額に対する執行率は低い。水質調査の結果では、整備工事前と比較してBODの数値が下がった河川・水路が存在し、整備による効果が表れていると考えられる。また、一部の河川では、整備前と比較して生物の種類増加、生息数増加がみられている。
地下水保全対策の推進	いずれの場所においても地下水利用や環境面に影響のない水位レベルを維持できている。
生活排水処理施設の整備促進	計画目標の達成は困難な状況にある。公共下水道の整備促進の対象地域は、地形が急峻、住宅の疎密、設置場所が狭い等、様々な困難から工事費がかさむ傾向がある。山間部の公共下水道対象地域外においては、少子高齢化等の影響もあり、合併処理浄化槽への転換を望まない世帯も多く、生活排水処理率の向上に繋がらない。整備が進まない地域における個別の課題を把握するため、該当市町村へのヒアリング・現地確認を行った。
相模川水系上流域対策の推進	森林整備については概ね堅調。広葉樹の森づくり事業において、現地精査により事業要件に適さない箇所が確認されたことから、計画目標の達成は困難である。生活排水対策については、目標値（0.6mg/L）を達成おり、所期の成果が得られている。
水環境モニタリングの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・森林のモニタリング調査 令和元年東日本台風の影響で、各試験流域の観測施設が被災したが、令和2年度末までにすべての試験流域の施設が復旧し、基本的な観測を再開した。各試験流域の林地被害実態については現地調査により概ね把握したが、さらにデータ解析を行う必要がある。また、台風前後で土砂流出や水生生物相等に変化が見られたため、今後の回復状況を検証する必要がある。 人工林現況調査については、調査対象地全域の航空レーザ計測による解析を行い、現地調査と組み合わせることで森林の現況を適切に把握することができた。 野ネズミの生息状況調査により、全調査期間を通して林床植生が多い地点ほど捕獲頻度が高く、水源林整備による植生回復が小哺乳類の生息にプラスに影響していることを示唆する結果が得られた。 ・河川のモニタリング調査 令和2年度は、サンショウウオ類、底生動物、技術全般について調査を行った結果、DNAデータベースの整備や試薬の改善によって検出率が向上した。 河川モニタリング調査（県民参加型調査）では、新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から新規の調査員の募集は中止し、昨年度から継続している県民調査員で調査を実施した。
県民参加による水源環境保全・再生のための仕組み	令和2年度は、施策開始から12年目までの事業の実施状況や水源環境保全・再生施策の効果を示す10の指標により評価を行った、総合的な評価（中間評価）報告書と次期計画に関する意見書を6月に県に提出した。 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、県民に対する情報提供及び県民からの意見収集を目的としたもり・みずカフェやシンポジウム形式の県民フォーラムが実施できなかった。